

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【事業年度】	第63期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第59期 平成20年2月	第60期 平成21年2月	第61期 平成22年2月	第62期 平成23年2月	第63期 平成24年2月
売上高(千円)	23,964,735	23,650,272	22,747,031	22,072,149	22,846,039
経常利益(千円)	1,010,155	662,104	974,269	1,126,084	1,233,774
当期純利益(千円)	485,608	190,747	427,795	587,950	136,759
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	5,183,077	5,178,222	5,592,759	6,119,296	6,160,685
総資産額(千円)	12,205,541	13,595,876	12,407,316	11,578,241	11,521,000
1株当たり純資産額(円)	212.42	212.36	229.41	251.05	252.76
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	19.90	7.82	17.55	24.12	5.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.5	38.1	45.1	52.9	53.5
自己資本利益率(%)	9.6	3.7	7.9	10.0	2.2
株価収益率(倍)	8.94	16.24	9.57	6.84	31.37
配当性向(%)	25.1	25.6	17.1	16.6	53.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,002,590	2,442,744	767,413	30,976	813,021
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	880,498	564,446	27,778	41,733	393,758
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	635,612	647,241	630,838	510,694	457,827
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,089,617	3,320,674	3,429,470	2,991,485	2,952,920
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	607 [605]	634 [660]	635 [681]	592 [688]	598 [717]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成24年2月29日現在268店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELLS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	SPA型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(千葉県船橋市)に開店(平成24年1月退店)
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semantic design」第1号店をイオンモール盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から35歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオンモール千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をイオンモール福岡店(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオンモール新潟南店(新潟県新潟市)に開店
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit[Power Stretch](実用新案登録)を新発売
平成23年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店

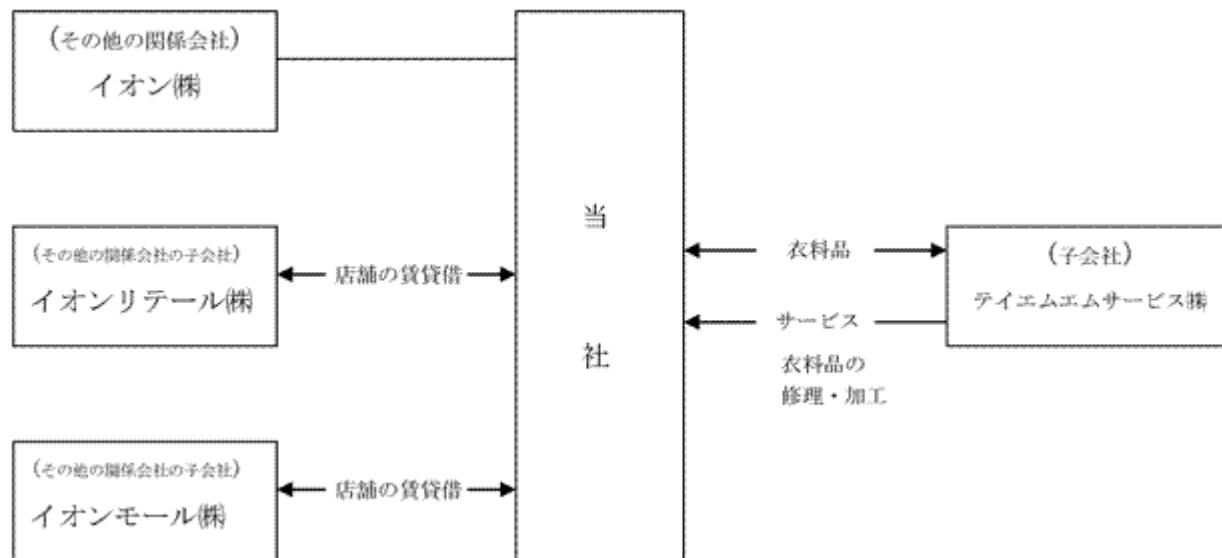
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	31.23	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株の子会社であるイオンリテール株及びイオンモール株等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
598(717)	35.9	11年1ヶ月	4,554

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。  
2. パートタイマーの年間の平均人員数717名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

### (2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 554名
4. 所属上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響による生産活動の低下や一時的な購買意欲の落ち込みなどから徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化による生産・輸出の悪化、株価の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当衣料品小売業界におきましては、震災直後は一時的に売上が急減し厳しい状況に陥りましたが、その後は復興需要と節電需要に応じた“クールビズ”が牽引しました。さらに厳冬により冬物衣料販売は好調に推移し、業績は緩やかながら回復傾向となりました。

このようななか、当社は営業面では各業態の状況に応じた的確で迅速な意思決定を促進するため、業態毎に営業・商品を一体化した3事業部制といたしました。既存店対策としてはメンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&Co.」の主力店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをした“レディースコーナー”を立ち上げ、売上の底上げを図ってまいりました。また平成23年2月26日にリニューアルオープンした“新宿本店”を旗艦店として、新たな都心型モデル店舗の構築に向け取り組んでまいりました。

商品面では、月度ごとにトータルコーディネートされた商品企画により、ファッション+快適機能商品（洗えるウール100%スーツ、綿100%スーパー形態安定シャツ等）、当社の強みであるビジネスカジュアル商品（大人の旅ジャケット、イタリア製輸入バック等服飾雑貨）と冬季において強化した防寒アイテムのブルゾンとセーターが売上に寄与いたしました。

その結果通期では既存店売上高前期比は3.1%の増加となり、3事業部とも揃って前年を上回ることができました。

店舗面では、「TAKA:Q」「MALE&Co.」を合計8店舗、「m.f.editorial」を5店舗、「semanticdesign」を5店舗、「SHIRTS CODE」を1店舗、合計19店舗出店いたしました。一方、低効率店など12店舗を退店し、当事業年度末店舗数は268店舗（タカキュー、メール アンド コー等162店舗、セマンティックデザイン、ムービン56店舗、エム エフ エディトリアル34店舗、シャツコード10店舗、アラウンド ザ シューズ3店舗、ウィルクスバッシュフォード3店舗）となっております。

利益面では、震災復興に関連したセールを含めた値下げ販売などから商品粗利益率は低下しましたが、売上増と販売費及び一般管理費のコントロール強化などにより営業利益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は228億4千6百万円（前期比3.5%増）、営業利益は10億5千5百万円（同12.0%増）、経常利益は12億3千3百万円（同9.6%増）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円、災害による損失1億1千7百万円を計上したことなどにより、当期純利益は1億3千6百万円（同76.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より3千8百万円減少し、29億5千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千3百万円の収入（前期比7億8千2百万円の収入増加）となりました。これは税引前当期純利益7億2千万円、非資金的費用の減価償却費3億5千8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円の計上による収入等と、売上債権の増加8千8百万円、仕入債務の減少2億9千8百万円および法人税等の支払額4億6千3百万円の支出等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千3百万円の支出（前期比4億3千5百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が3億2千万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産の取得による支出3億4千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億7千万円があったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千7百万円の支出（前期比5千2百万円の支出減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出3億5千3百万円および配当金の支払額9千7百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

#### 区分別仕入状況

区分別	第62期 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)	第63期 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,182,900	3,123,455
中衣料	939,783	1,063,038
軽衣料	4,717,238	5,181,825
その他衣料等	243,875	270,835
合計	8,596,046	9,097,484

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 区分別売上状況

区分別	第62期 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)	第63期 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	8,253,481	8,071,972
中衣料	1,990,769	2,161,610
軽衣料	11,105,921	11,815,371
その他衣料等	721,978	797,085
合計	22,072,149	22,846,039

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第62期 (平成22年3月1日 ~平成23年2月28日)			第63期 (平成23年3月1日 ~平成24年2月29日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,331,191	6.0	17	1,370,899	6.0	17	1	1
北海道地区計	1,331,191	6.0	17	1,370,899	6.0	17	1	1
青森県	233,240	1.0	3	248,029	1.1	3	-	-
秋田県	150,306	0.7	2	154,833	0.7	2	-	-
岩手県	260,266	1.2	3	279,480	1.2	3	-	-
宮城県	771,431	3.5	10	814,139	3.6	10	-	-
山形県	153,084	0.7	2	165,539	0.7	2	-	-
福島県	71,302	0.3	1	58,370	0.2	1	-	-
東北地区計	1,639,634	7.4	21	1,720,394	7.5	21	-	-
茨城県	592,541	2.7	9	586,602	2.6	9	-	-
栃木県	314,573	1.4	5	331,082	1.4	5	-	-
群馬県	268,092	1.2	4	298,807	1.3	4	-	-
埼玉県	1,658,003	7.5	22	1,757,175	7.7	22	-	-
千葉県	1,544,643	7.0	19	1,546,530	6.8	18	-	1
東京都	3,039,601	13.8	23	2,868,264	12.5	22	1	2
神奈川県	870,213	4.0	11	838,896	3.7	12	1	-
関東地区計	8,287,670	37.6	93	8,227,358	36.0	92	2	3
新潟県	643,008	2.9	8	681,160	3.0	7	-	1
富山県	89,829	0.4	1	96,752	0.4	1	-	-
石川県	226,018	1.0	2	140,091	0.6	2	-	-
山梨県	162,753	0.8	2	154,312	0.7	2	-	-
長野県	67,190	0.3	1	66,019	0.3	1	-	-
岐阜県	624,970	2.8	7	657,398	2.9	8	1	-
静岡県	756,791	3.4	10	858,444	3.7	11	2	1
福井県	106,507	0.5	1	129,865	0.6	1	-	-
愛知県	1,567,228	7.1	17	1,552,366	6.8	17	2	2
三重県	318,647	1.5	4	386,388	1.7	6	2	-
中部地区計	4,562,945	20.7	53	4,722,798	20.7	56	7	4



地域	第62期 (平成22年3月1日 ~平成23年2月28日)			第63期 (平成23年3月1日 ~平成24年2月29日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
滋賀県	209,905	1.0	4	211,794	0.9	3	-	1
京都府	493,086	2.2	5	503,576	2.2	5	-	-
奈良県	274,457	1.3	4	290,168	1.3	4	-	-
大阪府	1,399,704	6.3	19	1,541,747	6.7	19	2	2
兵庫県	735,170	3.3	11	867,022	3.8	14	3	-
近畿地区計	3,112,324	14.1	43	3,414,310	14.9	45	5	3
岡山県	217,331	1.0	1	217,007	0.9	1	-	-
広島県	236,170	1.0	4	252,511	1.1	4	-	-
鳥取県	128,830	0.6	2	129,362	0.6	2	-	-
山口県	41,887	0.2	1	42,025	0.2	1	-	-
中国地区計	624,218	2.8	8	640,907	2.8	8	-	-
香川県	196,974	0.9	3	221,809	1.0	3	-	-
愛媛県	116,505	0.5	1	160,130	0.7	2	1	-
徳島県	-	-	-	46,249	0.2	2	2	-
四国地区計	313,479	1.4	4	428,189	1.9	7	3	-
福岡県	981,194	4.4	13	1,010,885	4.4	13	1	1
佐賀県	146,259	0.7	2	153,812	0.7	2	-	-
熊本県	197,050	0.9	3	201,611	0.9	3	-	-
宮崎県	106,979	0.5	2	107,343	0.5	2	-	-
鹿児島県	176,460	0.8	2	184,484	0.8	2	-	-
九州地区計	1,607,945	7.3	22	1,658,137	7.3	22	1	1
店舗合計	21,479,409	97.3	261	22,182,995	97.1	268	19	12
その他	592,740	2.7	-	663,043	2.9	-	-	-
合計	22,072,149	100.0	261	22,846,039	100.0	268	19	12

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であり、

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成23年2月期	16	1,197,170	-	-	1	134,021	17	1,331,191		
	平成24年2月期	16	1,231,221	-	-	1	139,678	17	1,370,899		
東北地区	平成23年2月期	20	1,523,943	-	-	1	115,690	21	1,639,634		
	平成24年2月期	20	1,566,794	-	-	1	153,599	21	1,720,394		
関東地区	平成23年2月期	84	6,279,927	3	394,875	6	1,612,866	93	8,287,670		
	平成24年2月期	83	6,426,845	4	415,803	5	1,384,709	92	8,227,358		
中部地区	平成23年2月期	51	4,255,693	2	307,251	-	-	53	4,562,945		
	平成24年2月期	54	4,616,172	2	106,626	-	-	56	4,722,798		
近畿地区	平成23年2月期	35	2,491,966	6	474,054	2	146,303	43	3,112,324		
	平成24年2月期	37	2,668,726	7	616,659	1	128,924	45	3,414,310		
中国地区	平成23年2月期	7	577,278	1	46,940	-	-	8	624,218		
	平成24年2月期	7	591,108	1	49,798	-	-	8	640,907		
四国地区	平成23年2月期	4	313,479	-	-	-	-	4	313,479		
	平成24年2月期	7	428,189	-	-	-	-	7	428,189		
九州地区	平成23年2月期	21	1,549,526	1	58,418	-	-	22	1,607,945		
	平成24年2月期	21	1,603,543	1	54,593	-	-	22	1,658,137		
合計	平成23年2月期	238	18,188,985	13	1,281,540	10	2,008,882	261	21,479,409		
	平成24年2月期	245	19,132,601	15	1,243,481	8	1,806,912	268	22,182,995		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第62期 (平成22年3月1日 ～平成23年2月28日)	第63期 (平成23年3月1日 ～平成24年2月29日)
売上高(千円)		22,072,149	22,846,039
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	55,589.3	55,643.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	397	410
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,305	1,318
	1人当たり期間売上高(千円)	16,913	17,333

- (注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転賃しているものは含んでおりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は復興需要と円高一服で回復の兆しが見えてまいりましたが、当業界におきましては、依然不安定な雇用・所得状況などにより先行き不透明感は払拭されず、節約志向による消費の低迷や競争店との競争激化により、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社は最高のお客様満足を提供するため“一段 上質を目指そう”をテーマに商品の開発、接客力の向上に取り組んでまいります。具体的には、以下の施策を実施してまいります。

#### 営業面の取り組み

- ・メンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&Co.」の店舗で“レディースコーナー”の展開を34店舗から60店舗へ拡大し、既存店売上の底上げを図ってまいります。
- ・4月11日オープンの“新橋店”を昨年リニューアルオープンした“新宿本店”とともに「TAKA:Q」ブランドの旗艦店として構築いたします。
- ・ネット販売を強化し、複数のサイトへ出店し売上の拡販を図ってまいります。
- ・中国・WEBプロジェクトを発足、将来の中国出店を見据え、ネット販売で中国マーケットへ再参入いたします。

その他、不採算店の退店を進めつつ店舗純増10店舗を目指し、売上高の確保を図ってまいります。

#### 商品面の取り組み

- ・シニアマーケットに対応した“ウィルクスバッシュフォード”ブランドを専門とする商品企画チームを新たに立ち上げ、上質な大人のファッション提案を強化してまいります。
- ・ファッションに機能性や着やすさ便利さを付加した商品(10ポケットスーツ、温度調整機能や冷感素材を使用した2パンツスーツ・ジャケット・シャツ等)に取り組んでまいります。
- ・中国の人件費・原材料高騰に対処すべく、アセアン諸国での生産の取り組みをさらに推進してまいります。

#### その他

- ・最高の「お客様満足」を提供するために、上質な接客をめざし、モバイルアンケートを参考に、また教育用DVD等を利用した内部研修で引き続きCSの改善を継続的に実施してまいります。
- ・操作性の高い簡便なPOSシステムに全店舗入れ替え、営業分析の深化と店舗作業の効率化を図ってまいります。またタブレット型端末を主力店舗に試験導入し、より顧客満足を得る接客方法を検討してまいります。
- ・管理体制の拡充を通じコーポレートガバナンスを強化し、持続的な株主価値の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

##### (5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 税制等改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

##### (2) 技術援助契約等

昭和56年10月27日にアレキサンダー・ジュリアン社と締結しておりました「技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約（定額＋売上歩合）」につきましては、平成23年3月31日で契約期間満了により終了しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して5千7百万円減少し、115億2千1百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が8千8百万円増加しましたが、現金及び預金が3千8百万円減少し、固定資産で有形固定資産が8千7百万円増加しましたが、無形固定資産が4千8百万円、差入保証金・敷金が8千5百万円、繰延税金資産が6千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して9千8百万円減少し、53億6千万円となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等が4千7百万円増加しましたが、支払手形、電子記録債務及び買掛金が2億9千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億2千9百万円それぞれ減少し、固定負債で資産除去債務の計上5億1千1百万円ありましたが、長期借入金が2億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して4千1百万円増加し、61億6千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3千9百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備については、19店舗の出店を行うとともに、10店舗の改装を行っております。新規出店等も含めて当期設備投資額は、616,391千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### 事業所別設備状況

平成24年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
イ) 本社及びその他										
本社 (東京都板橋区)	-	-	-	(1,053.5)	(1,053.5)	7,120	3,203	16,748	27,072	91
物流センター (愛知県名古屋港区)	-	-	-	(6,433.8)	(6,433.8)	3,942	-	2,551	6,494	1
本社及びその他計	-	-	-	(7,487.3)	(7,487.3)	11,062	3,203	19,300	33,566	92
ロ) 店舗										
北海道	-	-	(3,471.6)	-	(3,471.6)	18,919	-	19,225	38,144	32
北海道地区計	-	-	(3,471.6)	-	(3,471.6)	18,919	-	19,225	38,144	32
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	763	-	667	1,431	6
岩手県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	2,770	-	1,320	4,091	5
宮城県	-	-	(2,494.8)	-	(2,494.8)	12,516	-	8,255	20,771	20
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	2,629	-	1,832	4,462	3
山形県	-	-	(346.5)	-	(346.5)	1,672	-	1,541	3,214	5
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	1,926	-	4,828	6,754	1
東北地区計	-	-	(4,702.5)	-	(4,702.5)	22,278	-	18,446	40,725	40
茨城県	-	-	(1,956.9)	-	(1,956.9)	5,997	-	3,595	9,592	12
栃木県	-	-	(920.7)	-	(920.7)	4,649	-	3,945	8,595	6
群馬県	-	-	(706.2)	-	(706.2)	2,971	-	2,332	5,303	5
埼玉県	-	-	(4,752.0)	-	(4,752.0)	19,776	-	18,603	38,380	44
千葉県	-	-	(3,940.2)	-	(3,940.2)	14,647	-	9,725	24,372	33
東京都	-	-	(4,550.7)	-	(4,550.7)	38,900	-	29,063	67,963	70
神奈川県	-	-	(2,306.7)	-	(2,306.7)	12,670	-	12,383	25,054	23
関東地区計	-	-	(19,133.4)	-	(19,133.4)	99,612	-	79,649	179,262	193
新潟県	-	-	(1,468.5)	-	(1,468.5)	6,743	-	4,150	10,894	12
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	969	-	1,008	1,978	1
石川県	-	-	(534.6)	-	(534.6)	2,725	-	1,578	4,304	2
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,900	-	963	2,864	2
山梨県	-	-	(524.7)	-	(524.7)	1,574	-	511	2,085	3
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	313	-	403	717	1
岐阜県	-	-	(1,831.5)	-	(1,831.5)	8,188	-	5,994	14,183	14
静岡県	-	-	(2,442.0)	-	(2,442.0)	20,710	-	17,025	37,735	21
愛知県	-	-	(3,247.2)	-	(3,247.2)	14,700	-	11,769	26,470	32
三重県	-	-	(1,148.4)	-	(1,148.4)	13,991	-	15,957	29,949	10
中部地区計	-	-	(12,041.7)	-	(12,041.7)	71,818	-	59,363	131,182	98

地域	土地		建物				機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(531.3)	-	(531.3)	0	-	111	112	5
京都府	-	-	(1,069.2)	-	(1,069.2)	3,151	-	1,495	4,646	14
奈良県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	5,080	-	5,038	10,119	6
大阪府	-	-	(2,953.5)	-	(2,953.5)	22,922	-	20,867	43,789	34
兵庫県	-	-	(3,075.6)	-	(3,075.6)	14,843	-	14,931	29,775	22
近畿地区計	-	-	(8,306.1)	-	(8,306.1)	45,997	-	42,445	88,443	81
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	951	-	689	1,641	4
広島県	-	-	(798.6)	-	(798.6)	5,693	-	4,056	9,749	6
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	3,373	-	2,199	5,573	2
山口県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	-	-	647	647	1
中国地区計	-	-	(1,874.4)	-	(1,874.4)	10,018	-	7,593	17,612	13
香川県	-	-	(801.9)	-	(801.9)	4,148	-	3,266	7,415	6
愛媛県	-	-	(501.6)	-	(501.6)	3,133	-	2,596	5,729	4
徳島県	-	-	(353.1)	-	(353.1)	11,897	-	9,062	20,960	4
四国地区計	-	-	(1,656.6)	-	(1,656.6)	19,179	-	14,925	34,105	14
福岡県	-	-	(2,385.9)	-	(2,385.9)	19,772	-	18,335	38,107	22
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	1,736	-	805	2,541	3
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	2,222	-	2,479	4,701	3
宮崎県	-	-	(293.7)	-	(293.7)	1,442	-	1,692	3,134	2
鹿児島県	-	-	(277.2)	-	(277.2)	2,080	-	1,793	3,874	5
九州地区計	-	-	(3,969.9)	-	(3,969.9)	27,254	-	25,106	52,360	35
店舗計	-	-	(55,156.2)	-	(55,156.2)	315,081	-	266,755	581,836	506
営業用設備計	-	-	(55,156.2)	(7,487.3)	(62,643.5)	326,144	3,203	286,055	615,403	598
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(6,286.5)	(6,286.5)	3,753	-	63	3,816	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(6,286.5)	(6,286.5)	3,753	-	63	3,816	-
総合計	7,174.0	0	(55,156.2)	(13,773.8)	(68,930.0)	329,897	3,203	286,118	619,219	598

- (注) 1. 面積欄の( )は賃借物件であります。  
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱セカンドストリートであります。  
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。  
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月29日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

#### (1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売 場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
TAKA:Q 新橋	東京都港区	(386.1)	地域需要に 応えるため	175,500	93,352	82,148	平成24年. 3	平成24年. 4
MALE&Co. イオンモール船橋	千葉県船橋市	(165.0)	同上	21,490	5,000	16,490	平成24年. 4	平成24年. 4
MALE&Co. イオンモール福津	福岡県福津市	(178.2)	同上	28,424	13,407	15,016	平成24年. 4	平成24年. 4
semanticdesign イオンモール福津	福岡県福津市	(118.8)	同上	17,492	5,516	11,975	平成24年. 4	平成24年. 4
TAKA:Q 岐阜マーサ21	岐阜県岐阜市	(201.3)	同上	18,409	5,000	13,409	平成24年. 4	平成24年. 4
TAKA:Q イオンモール千葉ニュータ ウン	千葉県印西市	(174.9)	同上	21,881	-	21,881	平成24年. 5	平成24年. 6
TQ.OUTLET 那須	栃木県那須塩原市	(231.0)	同上	21,400	3,509	17,891	平成24年. 6	平成24年. 7
第64期開店予定店舗	-	-	-	95,403	-	95,403	-	-
第64期改装予定店舗	-	-	-	100,000	-	100,000	-	-
合計	-	-	-	500,000	125,784	374,215	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。  
2. 今後の所要資金374,215千円は、自己資金により賄う予定であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 増加売場面積欄の( )は賃貸物件であります。

#### (2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	26	79	21	3	4,764	4,918	-
所有株式数 (単元)	-	4,686	386	21,599	531	28	21,341	48,571	185,322
所有株式数の 割合(%)	-	9.65	0.79	44.47	1.09	0.06	43.94	100	-

(注) 自己株式96,995株は「個人その他」に193単元及び「単元未満株式の状況」に495株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	75,545	30.87
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	9,002	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,341	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,790	1.14
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,470	1.00
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	2,165	0.88
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
岡田 卓也	東京都大田区	1,510	0.61
計	-	129,979	53.11

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,189,000	48,378	-
単元未満株式	普通株式 185,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,378	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	96,500	-	96,500	0.39
計	-	96,500	-	96,500	0.39

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,245	174
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	96,995	-	96,995	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は53.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月18日 定時株主総会決議	73,121	3

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	457	234	215	189	201
最低(円)	166	110	112	130	81

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	146	144	139	137	201	189
最低(円)	132	131	115	126	133	161

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	営商本部長	白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長(現任) 平成21年2月 営商本部長(現任) 平成21年8月 営商本部商品管理部長	(注)3	785
専務取締役	管理本部長	木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勸業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	52
取締役	営商本部第一事業部長 兼 第一商品部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役(現任) 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 営商本部第一統括部長 平成22年2月 第一統括商品部長 平成23年2月 営商本部第一事業部長兼第一商品部長(現任)	(注)3	197
取締役	管理本部経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長(現任)	(注)3	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営商本部第三 事業部長 兼 第三商品部長	川内 芳春	昭和35年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年9月 カジュアル商品企画グループ リーダー 平成11年9月 ビジネス商品企画グループ部長 平成16年2月 営商本部商品部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成23年2月 営商本部第三事業部長兼第三商品 部長(現任)	(注)3	50
取締役	管理本部店舗 開発部長	長谷川 幸司	昭和23年10月29日生	昭和57年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成5年8月 当社入社 平成13年5月 テイエムエムサービス株式会社代 表取締役社長 平成16年2月 当社管理本部総務部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成21年2月 管理本部店舗開発部長(現任)	(注)3	45
取締役	管理本部人事 総務部長	林 宏夫	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 業務企画部長 平成10年3月 システム部長 平成12年5月 経営企画部長 平成16年2月 管理本部人事部長 平成18年2月 営商本部商品管理部長 平成21年2月 管理本部人事総務部長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)3	175
取締役		木村 保	昭和24年8月10日生	昭和47年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 昭和57年9月 同社衣料商品企画本部紳士商品部 長 平成15年5月 株式会社ブルーグラス(現株式会 社コックス)代表取締役社長 平成22年8月 イオン株式会社専門店事業最高経 営責任者付 平成24年3月 同社サービス・専門店・電子マ ネー事業最高経営責任者付(現 任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業 務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	240
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名を commons 総合法律事務 所と改称 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	102
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成15年4月 同行調査部部長 平成16年10月 みずほ総合研究所株式会社調査本 部上席理事 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役		井上 紀一	昭和40年10月25日生	平成元年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成20年11月 株式会社ジーフット監査役(現任) 平成21年5月 マックスバリュ東北株式会社監査 役 平成22年5月 イオン株式会社経営管理部マネー ジャー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,768

- (注) 1. 取締役木村 保は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役寺西 昭、公文 敬、井上 紀一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成24年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成23年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

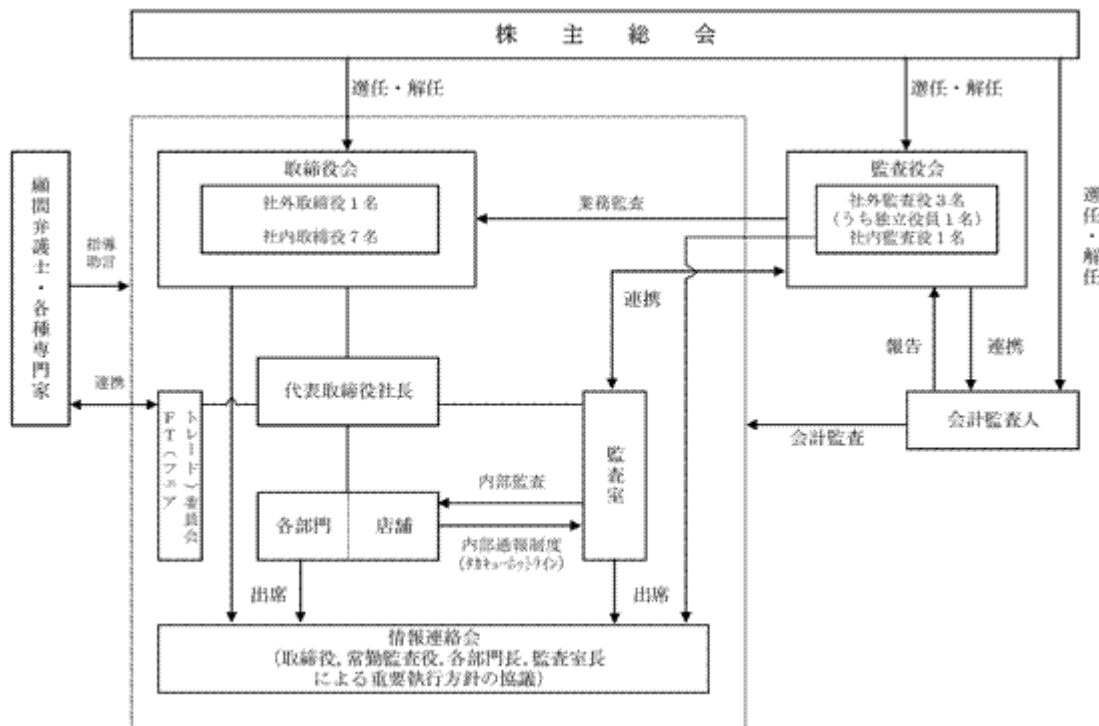
当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

F T（フェアトレード）委員会は経営企画部を事務局とし、独占禁止法や下請法の法令遵守、公正、透明、適正な取引の整備、教育及び問題点の把握に努め、重要な問題を審議し、結果を取締役に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ. その他の企業統治に関する事項

1. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営企画部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

監査室は同部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任1名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

#### 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成、郷右近隆也の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士5名、その他4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の木村 保は、イオン株式会社のサービス・専門店・電子マネー事業最高経営責任者付であり、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任いたしました。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の公文 敬は、金融機関にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任いたしました。

社外監査役の井上紀一は、イオン株式会社の経営管理部マネージャーであり、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有していることから監査体制の強化を図るため選任いたしました。

なお、イオン株式会社は当社の株式を30.87%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を10,291株、同公文 敬は当社株式を2,096株を保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役の木村 保、社外監査役の井上紀一と当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人員 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	68,759	63,559	5,200	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,910	11,310	600	1
社外監査役	7,400	7,200	200	2

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものはありません。

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時株主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度とし、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	26,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び第63期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,991,485	2,952,920
売掛金	1,182,296	1,270,456
商品	2,267,868	2,262,879
貯蔵品	43,011	47,377
前渡金	276	1,470
前払費用	155,213	145,712
繰延税金資産	138,209	126,523
その他	65,118	59,375
流動資産合計	6,843,479	6,866,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,779,982	1,917,954
減価償却累計額	1,547,395	1,591,810
建物(純額)	232,587	326,144
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	9,686	11,464
機械及び装置(純額)	4,981	3,203
器具及び備品	1,977,738	2,028,320
減価償却累計額	1,690,953	1,742,265
器具及び備品(純額)	286,785	286,055
土地	0	0
建設仮勘定	3,276	-
有形固定資産合計	527,630	615,403
無形固定資産		
電話加入権	9,299	9,155
ソフトウェア	89,212	28,053
ソフトウェア仮勘定	-	12,400
無形固定資産合計	98,511	49,609
投資その他の資産		
関係会社株式	203,137	203,492
出資金	2,055	1,975
破産更生債権等	186,439	158,191
長期前払費用	43,138	56,624
賃貸不動産	943,045	926,718
減価償却累計額	937,443	922,902
賃貸不動産(純額)	5,602	3,816
差入保証金	485,619	416,622
敷金	3,436,949	3,420,158
繰延税金資産	144,742	84,623
その他	6,707	6,707
貸倒引当金	405,772	362,941
投資その他の資産合計	4,108,618	3,989,270
固定資産合計	4,734,761	4,654,283
資産合計	11,578,241	11,521,000

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,006,345	904,936
電子記録債務	-	1,344,559
買掛金	2,260,679	719,244
1年内返済予定の長期借入金	289,140	160,000
未払金	812,876	760,989
未払消費税等	21,030	54,788
未払法人税等	430,088	477,397
前受金	27,613	35,810
預り金	24,449	29,015
前受収益	37,374	35,681
賞与引当金	100,139	100,955
店舗閉鎖損失引当金	42,790	-
災害損失引当金	-	500
設備関係支払手形	3,009	37,415
資産除去債務	-	10,543
その他	1,124	72
流動負債合計	5,056,663	4,671,909
固定負債		
長期借入金	224,305	-
長期預り保証金	157,787	156,237
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	-	511,979
固定負債合計	402,281	688,405
負債合計	5,458,944	5,360,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,428	568,428
資本剰余金合計	568,428	568,428
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,049,262	3,088,521
利益剰余金合計	3,549,262	3,588,521
自己株式	23,815	23,990
株主資本合計	6,093,875	6,132,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,420	27,725
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	25,420	27,725
純資産合計	6,119,296	6,160,685
負債純資産合計	11,578,241	11,521,000

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	22,072,149	22,846,039
売上原価		
商品期首たな卸高	2,228,870	2,267,868
当期商品仕入高	8,596,046	9,097,484
合計	10,824,917	11,365,352
他勘定振替高	1 772	1 48,543
商品期末たな卸高	2,267,868	2,262,879
商品売上原価	2 8,556,276	2 9,053,929
売上総利益	13,515,873	13,792,110
販売費及び一般管理費		
販売手数料	269,214	286,308
広告宣伝費	584,756	601,425
役員報酬	78,300	82,069
役員賞与	4,850	6,000
給料及び手当	3,883,043	3,960,185
賞与	231,727	258,925
賞与引当金繰入額	100,139	100,955
福利厚生費	468,499	491,529
工業所有権使用料	29,694	2,435
減価償却費	332,153	356,772
賃借料	3,563,867	3,533,972
店舗管理費	823,378	803,853
業務委託費	419,953	413,109
その他	1,783,674	1,838,859
販売費及び一般管理費合計	12,573,253	12,736,402
営業利益	942,620	1,055,707
営業外収益		
受取利息	3,632	1,777
受取配当金	5,958	4,717
不動産賃貸料	3 435,299	3 371,052
手数料収入	85,155	89,016
その他	34,318	28,282
営業外収益合計	564,364	494,845
営業外費用		
支払利息	12,758	6,574
不動産賃貸費用	309,906	273,073
貸倒引当金繰入額	29,946	586
その他	4 28,289	4 36,545
営業外費用合計	380,900	316,779
経常利益	1,126,084	1,233,774



	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	50,969	43,417
転貸借契約解約益	37,440	-
災害損失引当金戻入額	-	2,985
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,762	8,022
償却債権取立益	8,999	-
<b>特別利益合計</b>	<b>99,171</b>	<b>54,426</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 14,454	<sup>5</sup> 7,444
賃貸借契約解約損	33,642	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,089	-
前期損益修正損	<sup>6</sup> 24,032	-
<b>減損損失</b>	<sup>7</sup> 101,780	<sup>7</sup> 87,336
災害による損失	-	<sup>8</sup> 117,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
<b>特別損失合計</b>	<b>202,998</b>	<b>568,123</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,022,256</b>	<b>720,076</b>
法人税、住民税及び事業税	463,041	509,562
法人税等調整額	28,734	73,754
<b>法人税等合計</b>	<b>434,306</b>	<b>583,317</b>
<b>当期純利益</b>	<b>587,950</b>	<b>136,759</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	568,462	568,428
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	568,428	568,428
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	568,462	568,428
当期変動額		
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	568,428	568,428
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,534,450	3,049,262
当期変動額		
剰余金の配当	73,137	97,500
当期純利益	587,950	136,759
当期変動額合計	514,812	39,259
当期末残高	3,049,262	3,088,521
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,034,450	3,549,262
当期変動額		
剰余金の配当	73,137	97,500
当期純利益	587,950	136,759
当期変動額合計	514,812	39,259
当期末残高	3,549,262	3,588,521
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,202	23,815
当期変動額		
自己株式の取得	706	174
自己株式の処分	93	-
当期変動額合計	613	174
当期末残高	23,815	23,990

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,579,710	6,093,875
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,137	97,500
当期純利益	587,950	136,759
自己株式の取得	706	174
自己株式の処分	59	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>514,165</b>	<b>39,084</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,093,875</b>	<b>6,132,960</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,141	25,420
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,278	2,305
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,278</b>	<b>2,305</b>
<b>当期末残高</b>	<b>25,420</b>	<b>27,725</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	93	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>93</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,048	25,420
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,371	2,305
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,371</b>	<b>2,305</b>
<b>当期末残高</b>	<b>25,420</b>	<b>27,725</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,592,759	6,119,296
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	73,137	97,500
当期純利益	587,950	136,759
自己株式の取得	706	174
自己株式の処分	59	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,371	2,305
<b>当期変動額合計</b>	<b>526,536</b>	<b>41,389</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,119,296</b>	<b>6,160,685</b>

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,022,256	720,076
減価償却費	335,183	358,558
減損損失	101,780	87,336
災害損失	-	116,924
貸倒引当金の増減額（は減少）	37,696	42,830
賞与引当金の増減額（は減少）	1,707	815
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	24,621	16,935
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	500
賃貸借契約解約損	33,642	-
有形固定資産除却損	20,837	15,493
受取利息及び受取配当金	9,590	6,494
支払利息	12,758	6,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
売上債権の増減額（は増加）	30,365	88,160
たな卸資産の増減額（は増加）	39,334	46,840
仕入債務の増減額（は減少）	1,008,740	298,285
未払消費税等の増減額（は減少）	137,804	33,757
その他	59,172	143,881
小計	345,011	1,340,290
法人税等の支払額	314,035	463,560
災害損失の支払額	-	63,708
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,976</b>	<b>813,021</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,110	349,552
無形固定資産の取得による支出	12,103	18,370
無形固定資産の売却による収入	-	144
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	5,000	6,360
出資金の回収による収入	-	80
敷金及び保証金の差入による支出	117,894	270,338
敷金及び保証金の回収による収入	292,331	320,789
資産除去債務の履行による支出	-	36,334
その他の資産取得による支出	12,213	45,629
長期預り保証金の返還による支出	45,087	1,550
長期預り保証金の受入による収入	16,040	-
利息及び配当金の受取額	9,772	7,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,733</b>	<b>393,758</b>

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	423,562	353,445
自己株式の増減額（ は増加）	647	174
利息の支払額	13,071	6,817
配当金の支払額	73,414	97,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,694	457,827
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437,985	38,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,470	2,991,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,991,485	1 2,952,920

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p> <p>(4) 賃貸不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～20年 器具及び備品 3年～6年</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～20年 器具及び備品 3年～6年</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ25,935千円減少し、税引前当期純利益は381,853千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>21,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14,651千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>1,900千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	21,139千円	未払金	14,651千円	前受収益	1,050千円	長期預り保証金	1,900千円	<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>22,821千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,159千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>997千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>1,900千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	22,821千円	未払金	17,159千円	前受収益	997千円	長期預り保証金	1,900千円
流動資産(その他)	21,139千円																
未払金	14,651千円																
前受収益	1,050千円																
長期預り保証金	1,900千円																
流動資産(その他)	22,821千円																
未払金	17,159千円																
前受収益	997千円																
長期預り保証金	1,900千円																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものはお客様の試着用であります)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	415千円	(主なものはお客様の試着用であります)		営業外費用振替高	357	(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)		計	772千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものはお客様の試着用であります)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特別損失振替高</td> <td style="text-align: right;">47,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(東日本大震災により被災した商品の災害による損失等への振替額であります。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,543千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	798千円	(主なものはお客様の試着用であります)		営業外費用振替高	282	(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)		特別損失振替高	47,462	(東日本大震災により被災した商品の災害による損失等への振替額であります。)		計	48,543千円
販売費及び一般管理費振替高	415千円																								
(主なものはお客様の試着用であります)																									
営業外費用振替高	357																								
(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)																									
計	772千円																								
販売費及び一般管理費振替高	798千円																								
(主なものはお客様の試着用であります)																									
営業外費用振替高	282																								
(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)																									
特別損失振替高	47,462																								
(東日本大震災により被災した商品の災害による損失等への振替額であります。)																									
計	48,543千円																								
<p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正味売却価額が取得原価を下回っている金額</td> <td style="text-align: right;">19,132千円</td> </tr> <tr> <td>品質の低下による商品廃棄の金額</td> <td style="text-align: right;">10,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,882千円</td> </tr> </table>	正味売却価額が取得原価を下回っている金額	19,132千円	品質の低下による商品廃棄の金額	10,750	計	29,882千円	<p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正味売却価額が取得原価を下回っている金額</td> <td style="text-align: right;">17,844千円</td> </tr> <tr> <td>品質の低下による商品廃棄の金額</td> <td style="text-align: right;">12,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,633千円</td> </tr> </table>	正味売却価額が取得原価を下回っている金額	17,844千円	品質の低下による商品廃棄の金額	12,789	計	30,633千円												
正味売却価額が取得原価を下回っている金額	19,132千円																								
品質の低下による商品廃棄の金額	10,750																								
計	29,882千円																								
正味売却価額が取得原価を下回っている金額	17,844千円																								
品質の低下による商品廃棄の金額	12,789																								
計	30,633千円																								
<p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	2,280千円	<p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	2,280千円																				
不動産賃貸料	2,280千円																								
不動産賃貸料	2,280千円																								
<p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383千円</td> </tr> </table>	建物	1,773千円	器具及び備品	4,609	計	6,383千円	<p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> </table>	建物	2,601千円	器具及び備品	5,448	計	8,049千円												
建物	1,773千円																								
器具及び備品	4,609																								
計	6,383千円																								
建物	2,601千円																								
器具及び備品	5,448																								
計	8,049千円																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,839千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,454千円</td> </tr> </table>	建物	6,839千円	器具及び備品	7,204	長期前払費用	411	計	14,454千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> </table>	建物	7,444千円														
建物	6,839千円																								
器具及び備品	7,204																								
長期前払費用	411																								
計	14,454千円																								
建物	7,444千円																								
<p>6. 過年度における従業員見積通勤手当について、精算を行ったものであります。</p>																									

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)													
7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  (単位：千円)				7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  (単位：千円)													
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失										
営業店舗 (m.f.editorial イオンレイクタウン店他23営業 店舗)	店舗設備	建物、器具及び 備品等	101,234	営業店舗 (m.f.editorial イオンモール苫 小牧店他58営業 店舗)	店舗設備	建物、器具及び 備品等	87,336										
賃貸店舗 (鳴海店)	店舗設備	建物	546	計			87,336										
計			101,780	計			87,336										
<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（101,780千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物42,268千円、器具及び備品36,242千円、長期前払費用22,722千円、賃貸不動産546千円であります。なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>				<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（87,336千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,623千円、器具及び備品28,659千円、長期前払費用5,053千円であります。なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p> <p>8. 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失（うち災害損失引当金繰入額 500千円）は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品の廃棄等</td> <td>33,191千円</td> </tr> <tr> <td>商品の寄付</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td>55,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,424</td> </tr> </table>				商品の廃棄等	33,191千円	商品の寄付	14,214	固定資産の原状回復費用等	55,221	その他	14,796	合計	117,424
商品の廃棄等	33,191千円																
商品の寄付	14,214																
固定資産の原状回復費用等	55,221																
その他	14,796																
合計	117,424																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	91,543	4,582	375	95,750
合計	91,543	4,582	375	95,750

(注) 普通株式の自己株式の増加4,582株は単元未満株式の買取り、減少375株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	73,137	3	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	95,750	1,245	-	96,995
合計	95,750	1,245	-	96,995

（注）普通株式の自己株式の増加1,245株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当事業年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,991,485千円	現金及び預金勘定 2,952,920千円
現金及び現金同等物 2,991,485千円	現金及び現金同等物 2,952,920千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、522,522千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	114千円	減価償却費相当額	100千円	支払利息相当額	2千円	1年内	47,240千円	1年超	3,900千円	合計	51,140千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,843千円</td> </tr> </table>	1年内	113,328千円	1年超	102,514千円	合計	215,843千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産 (器具及び備品)	-	-	-																																		
合計	-	-	-																																		
1年内	- 千円																																				
1年超	- 千円																																				
合計	- 千円																																				
支払リース料	114千円																																				
減価償却費相当額	100千円																																				
支払利息相当額	2千円																																				
1年内	47,240千円																																				
1年超	3,900千円																																				
合計	51,140千円																																				
1年内	113,328千円																																				
1年超	102,514千円																																				
合計	215,843千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,991,485	2,991,485	-
(2)売掛金	1,182,296	1,182,296	-
(3)関係会社株式	183,237	183,237	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	186,439 185,272		
	1,167	1,167	-
(5)差入保証金 貸倒引当金	485,619 115,990		
	369,628	368,553	1,075
(6)敷金 貸倒引当金	3,436,949 104,509		
	3,332,439	3,184,403	148,035
資産計	8,060,254	7,911,143	149,111
(1)支払手形	1,006,345	1,006,345	-
(2)買掛金	2,260,679	2,260,679	-
(3)未払金	812,876	812,876	-
(4)長期預り保証金	157,787	149,990	7,797
負債計	4,237,690	4,229,893	7,797
デリバティブ取引	-	-	-

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,991,485	-	-	-
売掛金	1,182,296	-	-	-
差入保証金	50,123	26,660	-	292,845
敷金	131,638	66,806	-	3,133,995
合計	4,355,544	93,466	-	3,426,840

（注）破産更生債権等186,439千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、貸借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,952,920	2,952,920	-
(2)売掛金	1,270,456	1,270,456	-
(3)関係会社株式	183,592	183,592	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	158,191 158,191		
	-	-	-
(5)差入保証金 貸倒引当金	416,622 106,358		
	310,264	310,115	148
(6)敷金 貸倒引当金	3,420,158 98,391		
	3,321,766	3,196,230	125,535
資産計	8,039,001	7,913,316	125,684
(1)支払手形	904,936	904,936	-
(2)電子記録債務	1,344,559	1,344,559	-
(3)買掛金	719,244	719,244	-
(4)未払金	760,989	760,989	-
(5)長期預り保証金	156,237	150,002	6,235
負債計	3,885,966	3,879,731	6,235
デリバティブ取引	-	-	-

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,952,920	-	-	-
売掛金	1,270,456	-	-	-
差入保証金	18,849	3,938	-	287,476
敷金	76,068	15,000	-	3,230,698
合計	4,318,294	18,938	-	3,518,175

(注) 破産更生債権等158,191千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式19,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	183,237	140,513	42,723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,237	140,513	42,723
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	183,237	140,513	42,723

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	183,592	140,513	43,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,592	140,513	43,079
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		183,592	140,513	43,079

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,825千円
小計	4,825千円
退職給付費用合計	4,825千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	31,093,150千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,281,789千円
差引額	7,188,638千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.69%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,191,494千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,907千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年2月29日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,708千円
小計	4,708千円
退職給付費用合計	4,708千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	27,913,543千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,036,207千円
差引額	8,122,663千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

0.74%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,624,452千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,760千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,841千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,556千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,209千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,337千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">248,295千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却否認額</td><td style="text-align: right;">3,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">135,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,286千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,302千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,742千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	4,841千円	貯蔵品否認額	13,862千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,556千円	未払費用	18,098千円	未払事業税	34,096千円	未払事業所税	7,058千円	店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	17,330千円	その他	2,366千円	繰延税金資産合計	138,209千円	貸倒引当金繰入限度超過額	164,337千円	減損損失否認額	248,295千円	固定資産除却否認額	3,401千円	固定資産償却否認額	135,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円	繰延税金資産小計	559,286千円	評価性引当額	397,241千円	繰延税金資産合計	162,045千円	その他有価証券評価差額金	17,302千円		144,742千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	11.2%	評価性引当額	9.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,326千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,887千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,523千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,035千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">193,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却否認額</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">122,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">182,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務固定資産</td><td style="text-align: right;">37,524千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,877千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,623千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	8,326千円	貯蔵品否認額	12,358千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,887千円	未払費用	15,149千円	未払事業税	37,662千円	未払事業所税	7,029千円	災害損失引当金繰入限度超過額	202千円	資産除去債務	4,270千円	その他	637千円	繰延税金資産合計	126,523千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,035千円	減損損失否認額	193,310千円	固定資産除却否認額	881千円	固定資産償却否認額	122,815千円	退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円	資産除去債務	182,469千円	繰延税金資産小計	637,708千円	評価性引当額	500,207千円	繰延税金資産合計	137,500千円	資産除去債務固定資産	37,524千円	その他有価証券評価差額金	15,353千円	繰延税金負債合計	52,877千円		84,623千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	16.1%	評価性引当額	14.3%	税率変更による影響	9.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0%
たな卸資産評価損否認額	4,841千円																																																																																																														
貯蔵品否認額	13,862千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	40,556千円																																																																																																														
未払費用	18,098千円																																																																																																														
未払事業税	34,096千円																																																																																																														
未払事業所税	7,058千円																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	17,330千円																																																																																																														
その他	2,366千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	138,209千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	164,337千円																																																																																																														
減損損失否認額	248,295千円																																																																																																														
固定資産除却否認額	3,401千円																																																																																																														
固定資産償却否認額	135,075千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	559,286千円																																																																																																														
評価性引当額	397,241千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	162,045千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,302千円																																																																																																														
	144,742千円																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	11.2%																																																																																																														
評価性引当額	9.4%																																																																																																														
その他	0.2%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	8,326千円																																																																																																														
貯蔵品否認額	12,358千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	40,887千円																																																																																																														
未払費用	15,149千円																																																																																																														
未払事業税	37,662千円																																																																																																														
未払事業所税	7,029千円																																																																																																														
災害損失引当金繰入限度超過額	202千円																																																																																																														
資産除去債務	4,270千円																																																																																																														
その他	637千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	126,523千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	131,035千円																																																																																																														
減損損失否認額	193,310千円																																																																																																														
固定資産除却否認額	881千円																																																																																																														
固定資産償却否認額	122,815千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円																																																																																																														
資産除去債務	182,469千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	637,708千円																																																																																																														
評価性引当額	500,207千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	137,500千円																																																																																																														
資産除去債務固定資産	37,524千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,353千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	52,877千円																																																																																																														
	84,623千円																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割	16.1%																																																																																																														
評価性引当額	14.3%																																																																																																														
税率変更による影響	9.8%																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0%																																																																																																														



前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

関連会社がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は1.3%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	487,711 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,599
時の経過による調整額	4,980
資産除去債務の履行による減少額	31,257
退店等に伴う見積変更額(は減少)	43,490
期末残高	522,522

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 賃貸等不動産関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 追加情報 )

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

1 . 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日 ) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日 ) を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 29.07	業務及び資本提携の契約先	-	-	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ティエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	-	関係会社短期貸付金	-
							金銭の返済	5,000		
							貸付金利息	32		
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,430	前受収益	1,050

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	16,101	敷金	631,049
							店舗の賃借料	663,670	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,670,952	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	26,723	敷金	568,877
							店舗の賃借料	522,492	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 31.23	業務及び資本提携の契約先 役員の兼任	-	-	-	-

(注) 兼任の役員は、平成24年3月1日付で執行役を退任しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ティエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	6,000	関係会社短期貸付金	-
							金銭の返済	6,000		
							貸付金利息	5		
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,280	前受収益	997

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	31,816	敷金	599,233
							店舗の賃借料	694,859	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,683,727	ディベロップバー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	39,946	敷金	608,823
							店舗の賃借料	545,952	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )
1 株当たり純資産額 251円05銭	1 株当たり純資産額 252円76銭
1 株当たり当期純利益金額 24円12銭	1 株当たり当期純利益金額 5円61銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )
当期純利益 ( 千円 )	587,950	136,759
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	587,950	136,759
期中平均株式数 ( 株 )	24,376,703	24,374,467

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 2 月28日 )	当事業年度末 (平成24年 2 月29日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	6,119,296	6,160,685
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	6,119,296	6,160,685
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 株 )	24,375,072	24,373,827

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )

東北地方太平洋沖地震による被害の発生

平成23年 3 月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、商品 ( 帳簿価額36百万円程度 )、建物等の有形固定資産 ( 同10百万円程度 ) であります。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。上記帳簿価額相当の固定資産除却損等のほか、復旧等に係る原状回復費等、概算90百万円程度の支出が見込まれます。

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,779,982	285,062	147,090 (53,623)	1,917,954	1,591,810	124,310	326,144
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	11,464	1,778	3,203
器具及び備品	1,977,738	174,681	124,099 (28,659)	2,028,320	1,742,265	139,759	286,055
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	3,276	441,758	445,034	-	-	-	-
有形固定資産計	3,775,665	901,502	716,224 (82,282)	3,960,943	3,345,540	265,848	615,403
無形固定資産							
電話加入権	9,299	-	144	9,155	-	-	9,155
ソフトウェア	453,125	2,668	-	455,793	427,740	63,826	28,053
ソフトウェア仮勘定	-	12,400	-	12,400	-	-	12,400
無形固定資産計	462,425	15,068	144	477,349	427,740	63,826	49,609
長期前払費用	159,933	45,643	63,387 (5,053)	142,189	85,564	27,097	56,624
賃貸不動産	943,045	-	16,327 (-)	926,718	922,902	1,786	3,816

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	66,741	90,880
店舗全面改装に伴う増加	33,243	40,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う計上額	169,955	-
退店に伴う減少	52,677	31,799
店舗全面改装に伴う減少	18,344	22,426

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	289,140	160,000	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,305	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	513,445	160,000	-	-

(注) 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	405,772	586	-	43,417	362,941
賞与引当金	100,139	100,955	100,139	-	100,955
店舗閉鎖損失引当金	42,790	-	-	42,790	-
災害損失引当金	-	33,637	30,151	2,985	500

- (注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う振替額であります。
3. 災害損失引当金は、東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるための損失見込額であります。また、「当期減少額(その他)」は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。
4. 退職給付引当金は、注記事項の(退職給付関係)に記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	553,780	31,257	522,522

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる原状回復費用487,711千円を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	22,750
普通預金	894,254
別段預金	7,106
定期預金	2,000,000
小計	2,924,110
現金	28,809
合計	2,952,920

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)ジェーシービー	129,368
	イオンクレジットサービス(株)	82,433
	三菱UFJニコス(株)	35,656
	三井住友カード(株)	29,138
	ユーシーカード(株)	15,521
	その他	445,786
	小計	737,904
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	185,627
	イオンモール(株)	130,643
	イオン北海道(株)	19,031
	(株)パルコ	15,713
	(株)福田屋百貨店	11,714
	その他	169,823
	小計	532,552
合計	1,270,456	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。



回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{2}$
1,182,296	33,542,668	33,454,507	1,270,456	96.3	13.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、 コート他)	864,995
中衣料(ブルゾン他)	148,626
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,225,999
その他	23,258
合計	2,262,879

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	39,612
生地	2,437
その他	5,327
合計	47,377

固定資産

敷金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)(イオンモール川口店他47店)	608,823
イオンリテール(株)(イオンノア店他70店)	599,233
ユニー(株)(名古屋アピタ港店他10店)	132,832
(株)長野商事(転貸)	120,000
イオン北海道(株)(MALE&Co.イオンモール札幌平岡店他 14店)	110,010
その他	1,849,257
合計	3,420,158

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	736,825
ザ・バック(株)	52,086
東洋紙業(株)	37,192
K B ツツキ(株)	15,867
(株)グレイス	14,649
その他	48,314
合計	904,936

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	386,597
平成24年4月	225,817
平成24年5月	150,327
平成24年6月	142,194
合計	904,936

ロ．電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	165,186
瀧定名古屋(株)	154,286
(株)水甚	141,004
(株)センチュリーエール	64,821
クロスプラス(株)	62,403
その他	756,856
合計	1,344,559

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	478,755
平成24年4月	514,105
平成24年5月	351,698
合計	1,344,559

八．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	212,323
住金物産(株)	81,816
クロスプラス(株)	56,737
山喜(株)	47,611
瀧定名古屋(株)	30,320
その他	290,434
合計	719,244

二．未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	247,499
イオンリテール(株)	71,244
富士通(株)	46,378
イオンモール(株)	40,006
東洋紙業(株)	32,088
その他	323,771
合計	760,989

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	5,511,460	4,784,951	5,944,600	6,605,026
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	123,022	191,473	580,774	453,799
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	303,631	126,926	318,992	248,325
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.46	5.21	13.09	10.19

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taka-q.com">http://www.taka-q.com</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 500株以上 1,000株未満 2,000円相当分 1,000株以上 1,500株未満 4,000円 " 1,500株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 2,500株未満 8,000円 " 2,500株以上 10,000円 "

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併することに伴い、以下のとおり、商号・住所等が変更となります。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月1日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキューが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月18日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキューが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。